

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由		
家計 動向 関連	良くなる	-	-		
	やや良くなる	通信会社（役員） 通信会社（営業担当）	・7月開始の「ダビング10」、8月開催の北京オリンピックに加え、長く足踏み状態にあったケーブルテレビ区域外再送信問題にも解決に向けた動きが加速しており、契約数増加へ明るい材料となる。 ・隣接のスーパーが改装オープンしたため、集客増により携帯電話の販売数が増加する。		
変わらない		一般小売店〔精肉〕（店長）	・最近の牛肉偽装事件の影響で客は疑心暗鬼になっており、商売が非常にやりにくい。		
		コンビニ（店長）	・タスポカード導入に伴うたばこの売上増により、全体の売上も増加するが、利益的には横ばいで推移する。		
		家電量販店（経営者）	・新規需要を見込める商品が見当たらず、買い増しや買換えだけでは売上の増加は期待できない。		
		乗用車販売店（経営者）	・ボーナスの支給時期に入ったが、販売実績は良くない。あまり期待できない。		
		乗用車販売店（総務担当）	・現在は新型ミニバンが売れており、収益にも貢献しているが、この人気が落ち着く夏場以降はやや厳しい。その他の車種の売行きは今ひとつ盛り上がりせず、このまま推移する。		
		都市型ホテル（スタッフ）	・7月5日の東海北陸自動車道の開通による観光需要の増加に期待しているが、ガソリン価格の高騰により不透明感がある。また、レストラン利用客の低迷が続いており、出口が見えない。宴会も近隣にオープンしたホテルの影響等により低迷している。		
		住宅販売会社（従業員）	・商談件数はわずかながら増加傾向にあるが、契約にはなかなか結び付かない。		
		住宅販売会社（従業員）	・春先からの住宅展で収集した見込み客の絶対数が前年に比べ減少しているなかで、特に明るい要素は見当たらない。		
		やや悪くなる		百貨店（売場主任）	・家計支出を管理している主婦の買物では、商品単価に対する意識が以前より厳しくなっている。
				百貨店（営業担当）	・6月末から夏のバーゲンが始まった。客からは「これ以上値段が下がらないのか」「もう少したば安くなるか」という声が多い。底値の状態、しかも必要な物を1点だけ買いたいという客の購買態度からみて、客単価は低下し、売上は伸びないという厳しい状態になる。
百貨店（売場担当）	・従来の来客数は前年の90%台で推移していたが、6月に入り極端に悪化しており、この傾向が続く。				
スーパー（店長）	・客の話題は「値上げ」ばかりである。今後、小麦、食用油の値上げが予想されており、客はぜいたくな物は買わず、必要な物だけを買うという態度を更に強くする。				
スーパー（店長）	・値上げラッシュで消費者の買い控えが多く見られ、し好品が全く売れない。また、買上点数も落ちるばかりで、客単価は上がらない。このような状態が更に続く。				
スーパー（営業担当）	・ガソリン高騰による家計費の圧迫から、食品の買い控えが広がり、買上点数、客単価がダウンする。				
コンビニ（経営者）	・相次ぐ値上げが予定されているため、客のコンビニ離れが進むおそれがある。また、タスポカード導入による店頭売上増加の好影響も落ち着いてくる。どこを見ても浮上の兆しは全くない。				
衣料品専門店（経営者）	・バーゲン時期に入ったが、客単価が伸び悩んでおり、今後の売上は厳しい。また、ガソリンや食品の相次ぐ値上げの影響が女性客を直撃し、婦人衣料の買い控えを招く。				
家電量販店（店長）	・オリンピック特需が一段落し、需要拡大の起爆材は当分見当たらない。				
乗用車販売店（経理担当）	・原油価格が高騰するなか、メディア等では車の使用を敬遠するような風潮や論調が多く見られ、この影響が販売に響く。				
乗用車販売店（経理担当）	・販売台数はガソリン価格の値上げや車両価格の上昇により減少する。				
その他専門店〔医薬品〕（営業担当）	・ガソリン価格高騰の影響で客の来店頻度が減少すれば、衝動買いのチャンスが減り、売上は鈍化する。				
一般レストラン（スタッフ）	・消費者もガソリンや食品の値上げに慣れてきた感はあるが、無駄な物は買わない。外食も回数や支払額を減らすなど堅実になっている。8月の北京オリンピックは時差が1時間のため、長野オリンピックのように人気競技の放映時間には極端に来客数が減る。				

	スナック（経営者）	・ガソリン、食品などの相次ぐ値上げが予想されるなか、客からは「原材料の値上げで営業もままならない」などの声が聞かれ、景気の悪化傾向は続く。	
	観光型旅館（経営者）	・第2名神の開通で関西の客は伊勢・志摩の方向に動き、東海北陸自動車道の開通により中部より東の客は能登や富山の方向に変化しており、夏場も福井県や加賀の温泉郷は苦戦する。	
	観光型旅館（スタッフ）	・8月までの予約状況は前年、前々年を上回っているが、9、10月は前年を下回っている。	
	旅行代理店（従業員）	・先の見えない原油高の影響で家計が圧迫され、客は家族・グループ旅行など不要不急の観光性旅行を見合わせる。また、企業も業務出張以外の旅行計画の見直しを行う。	
	タクシー運転手	・今後に期待できる材料が見当たらない。8月にはオリンピックが開催されるため、客はテレビ観戦のため夜の街へ繰り出す回数を減らす。	
	テーマパーク（職員）	・現在の予約状況からは回復の期待は持てない。また、利用客の消費金額も厳しい見通しである。前年比の売上でもマイナスとなる。	
	パチンコ店（店員）	・日用品の価格が上がり、余暇を楽しむお金が減っているため、厳しい状況が続く。	
	その他レジャー施設（職員）	・来客数、客単価などからみて、売上の上昇傾向は見られない。客単価の高い県外客の日帰り・宿泊利用も減っているため、厳しい状況が続く。ほとんどの来場者がマイカー利用のため、原油高騰の悪影響が大きい。	
	住宅販売会社（経営者）	・原油高騰により、ガソリン価格や建築資材が値上がりしており、消費者の買い控えが強まる。	
	住宅販売会社（従業員）	・これから物価高騰の影響が徐々に広がり、新築よりリフォームの動きが多くなる。新築の客にはあまり期待できない。	
	悪くなる	一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	・ガソリン、食品などの値上げが相次いで行われるが、業界でも鉄板関連商品が7月から約10%値上げされる。客の買い渋りがますます広がる。
		一般小売店〔書籍〕（従業員）	・来月以降もガソリンを始め値上がりする商品が多く、来客数、販売量などが更に減少する。
		百貨店（営業担当）	・原油だけでなく、あらゆる物が値上げされており、客からは「買い控え」や「節約」の声が目立って聞こえてくる。今後、買物量の減少は避けられない。
		スーパー（総務担当）	・今後も商品価格（特に食品）の値上げが予想されるため、景気が低迷するおそれがある。全体的に出費を抑制する兆しが客に表れ始めている。
		自動車備品販売店（従業員）	・石油高騰の流れは変わらず、マイカーの使用も節約ムードになっている。消費意欲の低下傾向は更に加速する。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	食料品製造業（企画担当）	・7月後半から、原材料費上昇分の値上げを実施する。販売量の推移に注目している。
		化学工業（総務担当）	・受注量が増加傾向にある。
	変わらない	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・業者は商品が売れないため、折込チラシを入れる余力がないという状況である。6月のような大幅な減少にならないまでも、当面はマイナス基調で推移していく。
		税理士（所長）	・物価上昇が続いているが、最大のかぎはサラリーマンの所得が増加するかどうかである。ただし、中小企業は原材料高を価格に転嫁できないため、賃金を上げづらい状況にある。
	やや悪くなる	繊維工業（経営者）	・国内、輸出市況共に厳しく、受注量、売上が減少する。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・原油価格の更なる値上げや鋼材価格の値上げが予想され、消費に影響が出てくる。
		輸送業（配車担当）	・原油の相次ぐ値上げにより、生産コスト等が上昇し、商社などの買い控えの影響を受け、物量の動きが鈍くなる。
		輸送業（配車担当）	・原油価格は上がり続け、運賃に占める燃料費の割合が更に高くなっている。原油先物価格も140ドルを超え、7月のガソリン価格は180円と今後も下がる気配がない。
		通信業（営業担当）	・すべての商品において販売が滞っている。設備投資をできるだけ抑えようとする企業の態度がうかがえる。
	司法書士	・大口の倒産があり、金融機関や取引先からの登記情報の取り寄せが大量にあった。今後の影響が懸念される。	
	悪くなる	繊維工業（経営者）	・目先の原油高の不安もあり、先行きは不透明である。景気を取り巻く環境は厳しさを増すばかりで、消費者も業者も委縮している。

		建設業（総務担当）	・受注競争の激化に加え、工事原材料価格が上昇し、下請業者の倒産が増加している。受注、発注共にますます厳しさが増す。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・企業から求められるスキルが年々高くなっているため、なかなかマッチングができない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・景気全体の傾向は下降線をたどるが、7月に東海北陸自動車道が全線開通し、地域経済がにわかに活気付く。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・原材料高による諸物価の高騰、派遣求人数の減少などから判断して、現状維持も難しい。
		職業安定所（職員）	・景気の先行き不安から求人募集に慎重な姿勢をとる企業もあり、求人数の増加は見込めない。
		職業安定所（職員）	・原油高騰による原材料価格値上げの影響を受け、企業業績は悪化する。
民間職業紹介機関（経営者）		・原材料、ガソリンなどコストアップ要因が多くあるため、企業では採用を自重している。	
悪くなる			